

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第35期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月	第35期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	35,170,515	36,831,028	37,929,833	40,290,546	42,356,775
経常利益 (千円)	1,076,553	619,384	884,506	1,007,300	776,379
当期純利益 (千円)	441,937	289,145	297,569	467,896	195,617
包括利益 (千円)	-	-	329,680	476,924	220,452
純資産額 (千円)	4,716,940	4,813,170	4,706,001	4,825,297	4,937,382
総資産額 (千円)	13,054,337	13,694,324	13,613,200	13,938,197	15,174,269
1株当たり純資産額 (円)	447.86	456.99	462.55	490.17	501.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.05	27.45	28.29	46.90	19.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	35.1	34.6	34.6	32.5
自己資本利益率 (%)	9.2	6.1	6.3	9.8	4.0
株価収益率 (倍)	14.6	23.8	24.6	17.4	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	851,733	818,127	1,770,656	881,511	1,008,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,443,520	1,176,864	587,347	637,354	1,377,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	971,019	468,439	1,608,801	67,882	706,411
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,025,997	1,135,700	710,207	886,482	1,224,605
従業員数 (人)	763	796	784	765	763
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,626]	[1,870]	[1,805]	[1,844]	[1,917]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	34,823,721	36,574,779	37,548,954	39,723,352	41,803,026
経常利益 (千円)	1,057,528	577,299	843,148	964,772	737,449
当期純利益 (千円)	379,557	265,511	277,543	449,661	173,398
資本金 (千円)	801,710	801,710	801,710	801,710	801,710
発行済株式総数 (株)	10,833,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000
純資産額 (千円)	4,394,340	4,466,935	4,339,739	4,440,800	4,530,667
総資産額 (千円)	12,561,572	13,466,894	13,092,163	13,575,344	14,699,063
1株当たり純資産額 (円)	417.23	424.12	426.55	451.11	460.25
1株当たり配当額 (円)	22.00	11.00	11.00	11.00	11.00
(1株当たり中間配当額)	(11.00)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.25	25.21	26.38	45.07	17.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	33.2	33.1	32.7	30.8
自己資本利益率 (%)	8.5	6.0	6.3	10.2	3.9
株価収益率 (倍)	17.0	25.9	26.4	18.1	42.1
配当性向 (%)	62.4	43.6	41.7	24.4	62.4
従業員数 (人)	754	788	759	743	742
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,626]	[1,870]	[1,769]	[1,803]	[1,871]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

現取締役相談役樋口洋平が弁当事業の将来性に着眼し、昭和38年6月にひぐち食品の商号で個人創業いたしました。昭和52年11月には㈱ひぐち食品を設立し組織変更いたしました。会社設立後、現在までの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和53年11月	㈱ヨシケイ新潟（資本金3,000千円）を新潟県三条市に設立。（現宅配事業部新潟支社）
昭和54年6月	㈲ヨシケイ新潟長岡販売（資本金2,000千円）を新潟県長岡市に設立。（現宅配事業部新潟支社長岡営業所）
昭和54年11月	ひぐち食品新潟を新潟県新潟市に開業。後に㈱ひぐち食品新潟を設立。（現ランチサービス事業部新潟店）
昭和57年1月	㈱ランチボックス（資本金2,000千円）を新潟県新発田市に設立。後に本店を新潟県長岡市に移転。（現ランチサービス事業部長岡店）
昭和58年9月	㈱ヨシケイ新潟の群馬支店を群馬県前橋市に開業。後に㈱ヨシケイ群馬に社名変更。
昭和59年9月	宅配のノウハウを生かし健康食品分野に進出。後に㈱けんこう村新潟に社名変更。
昭和62年6月	㈱ひぐち食品新潟を㈱ランチサービスに社名変更。
昭和63年3月	㈱ランチボックスを㈱ランチサービス長岡に社名変更。
平成2年4月	㈱ヨシケイ新潟の北海道支店を札幌市西区に開業。（現宅配事業部北海道支社）
平成2年12月	食品の小売事業に進出するため㈱新潟カウボーイ（資本金50,000千円）を新潟県燕市に設立。後に㈱チャレンジャー本社に社名変更。（現小売事業部燕三条店）
平成6年2月	食分野の事業拡大を図るため旅館事業に進出し、㈱日本海サービス（資本金30,000千円）を新潟県三島郡寺泊町（現長岡市）に設立。（現フードサービス事業部）
平成8年2月	酒類ディスカウント事業を行う㈱エルジョイ（平成5年5月設立、資本金10,000千円）を子会社化。
平成10年4月	㈱ヨシケイ新潟を存続会社として㈱ヨシケイ群馬、㈱けんこう村新潟、㈲ヨシケイ新潟長岡販売、㈱ランチサービス、㈱ランチサービス長岡及び㈱チャレンジャー本社の6社を吸収合併し、社名を㈱オーシャンシステムに変更。
平成11年4月	ティベリウス㈱を形式上の存続会社とし、株式額面変更のための合併を行い、同日付けで商号を㈱オーシャンシステムに変更。
平成11年10月	100%子会社の㈱日本海サービスを吸収合併。
平成11年11月	食品スーパーマーケットの㈱セイフーから新潟県内8店舗の営業権を譲受。
平成12年4月	㈲ヨシケイ江別から宅配事業の営業権を譲受、これにより北海道全域の営業権を取得。
平成12年4月	弁当のフランチャイズ事業を行う㈱サンキューオールジャパン（昭和62年10月設立、資本金20,000千円）の株式を取得、100%子会社化。（現連結子会社）
平成13年12月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）において、「業務スーパー」1号店をチャレンジャー燕三条店に開店。
平成14年1月	ランチサービス事業部において「ぐるめし」ブランド初出店となる、ぐるめし本舗新潟店を新潟県新潟市に開店。
平成14年4月	連結子会社の㈱エルジョイを吸収合併。
平成14年6月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の福島県初出店となる「業務スーパー笹谷店」を福島県福島市に開店。
平成14年8月	ランチサービス事業部が埼玉県に進出し「ランチサービス三郷店」を埼玉県三郷市に開設。（現ランチサービスつくば店三郷営業所）
平成15年4月	ランチサービス事業部が北海道に進出し「ランチサービス札幌店」を札幌市白石区に開設。
平成15年5月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の茨城県初出店となる「業務スーパー牛久店」を茨城県牛久市に開店。
平成15年8月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の群馬県初出店となる「業務スーパー高崎江木店」を群馬県高崎市に開店。
平成15年12月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の宮城県初出店となる「業務スーパー古川店」を宮城県古川市（現大崎市）に開店。
平成16年7月	ランチサービス事業部が茨城県に進出し「ランチサービスつくば店」を茨城県つくば市に開設。
平成16年12月	宅配事業部の健康食品課を廃止し、同事業から撤退。
平成17年1月	ランチサービス事業部において「こしひかり弁当」ブランド初出店となる、「こしひかり弁当日本ビル店」を東京都千代田区に開店。

年月	事項
平成17年 8月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の長野県初出店となる「業務スーパー川中島店」を長野県長野市に開店。
平成18年10月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の山形県初出店となる「業務スーパー鶴岡店」を山形県鶴岡市に開店。
平成20年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年 4月	チャレンジャー事業部（現小売事業部）の富山県初出店となる「業務スーパー高岡店」を富山県高岡市に開店。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成22年11月	企業宅配弁当の製造及び販売を行う㈱フォーディー（平成 4 年 2 月設立、資本金10,000千円）を株式交換により100%子会社化。（現連結子会社）
平成24年 3月	小売事業部の秋田県初出店となる「業務スーパー本荘鶴沼店」を秋田県由利本荘市に開店。

3【事業の内容】

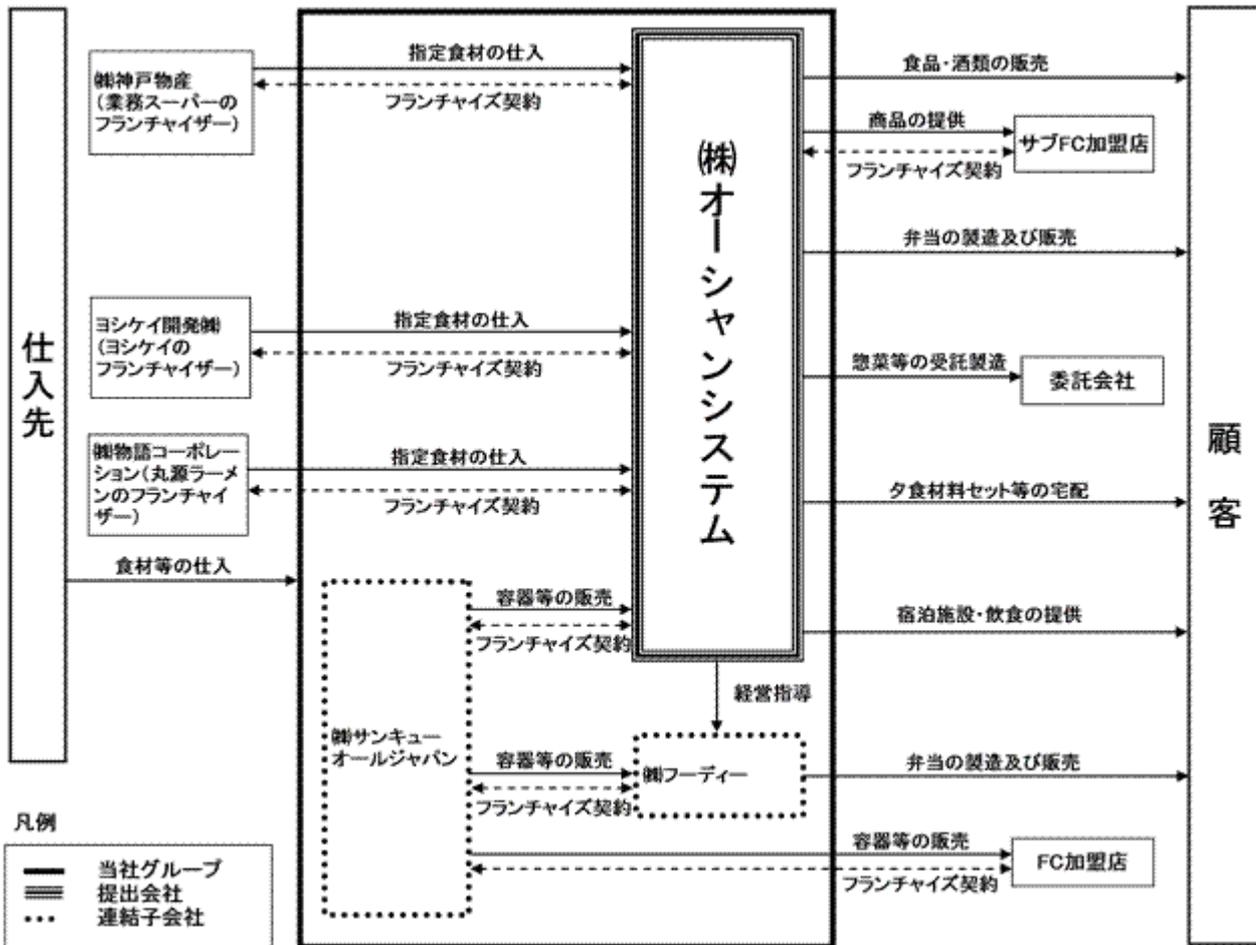
当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）及び連結子会社2社により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供する小売事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する宅配事業、割烹旅館で非日常のサービスを提供する旅館事業及びその他の外食事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」による展開	当社 小売事業部	新潟県	
	「業務スーパー」の店舗展開及びフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 小売事業部	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県、秋田県	(株)神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売	当社 ランチサービス事業部（連結子会社） (株)フーディー	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道、山形県の一部	(株)サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造及び店頭販売ならびに卸売販売	当社 ランチサービス事業部	首都圏	
	惣菜等の受託製造	当社 ランチサービス事業部	千葉県	
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	(連結子会社) (株)サンキューオールジャパン	全国	
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発(株)のフランチャイジー
旅館、その他外食事業	「海風亭 寺泊 日本海」の運営	当社 フードサービス事業部	新潟県	
	「丸源ラーメン紫竹山店」の運営（注）	当社 フードサービス事業部	新潟県の一部店舗	(株)物語コーポレーションのフランチャイジー

（注）「丸源ラーメン紫竹山店」は平成25年3月31日を以って閉店しております。なお、(株)物語コーポレーションのフランチャイズ契約も同日を以って終了しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンキューオール ジャパン	新潟市東区	20,000	弁当給食事業	100.0	当社の弁当給食事業(フレッシュランチ39)におけるフランチャイザーであります。 役員の兼任 3名
㈱フーディー	山形県米沢市	10,000	弁当給食事業	100.0	「フレッシュランチ39」ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売。 役員の兼任 2名 資金援助有り。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	196 (1,001)
弁当給食事業	222 (671)
宅配事業	286 (180)
旅館、その他外食事業	27 (61)
報告セグメント計	731 (1,913)
全社(共通)	32 (4)
合計	763 (1,917)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員は、正社員以外の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
742 [1,871]	38.7	7.6	3,435,777

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	196 (1,001)
弁当給食事業	201 (625)
宅配事業	286 (180)
旅館、その他外食事業	27 (61)
報告セグメント計	710 (1,867)
全社(共通)	32 (4)
合計	742 (1,871)

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 臨時従業員は、正社員以外の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代を契機に、積極的な金融緩和や財政出動により、円安への急速な転換や株価の上昇等、景気回復の基調が見られるものの、依然として欧州における金融危機、新興国の経済成長の鈍化などにより、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、デフレ傾向や消費税率の引き上げ予測などにより、消費者の低価格志向や節約志向は依然として高い水準にあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、お客様の低価格志向に対応した販売戦略を維持する一方で、利便性の向上をはじめとした集客力の向上に取り組み、厳しさを増す経営環境に耐え得る収益基盤の確立・強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は423億56百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は7億33百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益は7億76百万円（前年同期比22.9%減）、当期純利益は、主に弁当給食事業の千葉工場において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、当該固定資産について、減損損失を計上したことなどにより、1億95百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 小売事業 >

「チャレンジャー」部門につきましては、お客様目線での売り場作りと価格競争力における優位性を特徴とした店舗運営を継続してまいりました。また、クレジットカード決済の開始、大型店舗におけるATM（現金自動預け払い機）の設置など、お客様の利便性向上の施策を実施し、集客力の向上に努めてまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、6店舗の直営店（群馬県、宮城県、富山県、秋田県、茨城県、新潟県）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。また、テナント方式での精肉売場を設置することにより、品揃えの充実と集客に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は295億70百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は、水道光熱費のランニングコストの増加、ならびに業務スーパー新規店舗の出店費用が影響し、5億77百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

< 弁当給食事業 >

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）部門につきましては、新メニューの開発や、関東地方において営業強化を図り新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、競合激化と消費者の昼食スタイルの多様化などにより、一事業所当たりの顧客数は減少いたしました。また、旗艦店である三条店（兼ランチサービス事業本部）を移築建設し、衛生環境の強化に努め安心・安全な商品の提供に取り組んでまいりました。セグメント利益については、米価格の上昇及び水道光熱費等の製造コストの値上りも影響し、低調に推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）部門につきましては、千葉工場の稼働率向上のため、駅弁やコンビニエンスストア向けの惣菜の受託製造に取り組んだことにより、工場全体の売上高は順調に推移した一方で、「こしひかり弁当」は競合店との価格競争が厳しい状況にあり、販売食数は減少いたしました。

当連結会計年度末における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」72,900食（前連結会計年度末比1.1%減）、「こしひかり弁当」6,700食（前連結会計年度末比8.2%減）の合計79,600食（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は千葉工場で製造している惣菜部門を含め、72億13百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は2億38百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

< 宅配事業 >

宅配事業につきましては、お客様からのご要望にお応えした特別販売企画や、新規顧客を対象とした「お試しキャンペーン」などの販売促進活動を図ってまいりましたが、異業種との競争激化によって、既存顧客からの受注件数が減少し、売上高は厳しい結果となりました。また、コスト面についても消耗材の節約や営業コースの効率化による人件費の抑制などに注力してまいりましたが、効果が現れるまでには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は50億54百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は3億26百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

< 旅館、その他外食事業 >

旅館、その他外食事業につきましては、旅館「海風亭 寺泊 日本海」は建物設備の改修を実施しながら、隣接県を中心に営業活動を行ってまいりましたが、外壁改修工事の際に、一部客室の眺望に影響が出たこと、及び地域全体の観光客離れから来客数は前期に比べ減少いたしました。

「丸源ラーメン紫竹山店」につきましても、新メニュー企画による販売促進活動を強化したものの、来客数は前年同期を大幅に下回って推移いたしました。また、同店につきましては、平成25年3月31日を以って閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は5億17百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は旅館部門における外壁改修工事の影響により46百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加し、12億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は10億8百万円（前連結会計年度末比1億27百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億39百万円及び減価償却費6億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億60百万円及び売上債権の増加額2億28百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は13億77百万円（前連結会計年度末比7億39百万円増）となりました。

これは、主に小売事業における新規出店及び弁当給食事業の三条店（兼ランチサービス事業本部）移転に伴う有形固定資産の取得による支出13億53百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は7億6百万円（前連結会計年度は67百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入17億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億95百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
小売事業	29,570,339	7.3
弁当給食事業	7,213,808	3.9
宅配事業	5,054,904	3.6
旅館、その他外食事業	517,724	6.5
合計	42,356,775	5.1

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売事業	23,302,525	6.2
弁当給食事業	3,443,545	7.3
宅配事業	2,701,031	2.9
旅館、その他外食事業	155,711	14.0
合計	29,602,813	5.3

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費については厳しい環境が当面継続し、食品小売業界におきましては、業種業態を超えた競争激化が続くものと考えております。

こうした状況の中、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

事業基盤の強化

小売事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに、売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

また、「業務スーパー」の直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために、優秀な人材の確保が急務となっており、中途採用ならびに新卒採用の両面で注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させ、早期戦力化を図ってまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるように取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性にある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約について

当社グループが展開している事業はフランチャイズ契約に基づくものが多く、その状況は下表のとおりであります。

当社事業	ブランド名	F C本部	エリアライセンス範囲
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」	(株)サンキューオールジャパン (当社の100%子会社)	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、北海道、山形県（一部）
小売事業	「業務スーパー」	(株)神戸物産	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県、秋田県
宅配事業	「ヨシケイ」	ヨシケイ開発(株)	新潟県、群馬県、北海道、栃木県（一部）
旅館、その他外食事業	「丸源ラーメン」	(株)物語コーポレーション（注）	-

（注）「丸源ラーメン紫竹山店」は平成25年3月31日を以って閉店しております。なお、(株)物語コーポレーションのフランチャイズ契約も同日を以って終了しております。

これらフランチャイズ契約は、エリアライセンス制度により当社の営業地域が限定されております。したがって、当社グループが各種ブランドを使用して営業地域を拡大していくためには、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら、新たにフランチャイズ契約を締結する必要があります。

また、「業務スーパー」、「ヨシケイ」の各F C本部とのフランチャイズ契約については、契約の解除条項を規定しております。現時点においては、当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該要因が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

「フレッシュランチ39」につきましては、当社100%子会社である(株)サンキューオールジャパンがF C本部であります。フランチャイズ契約を締結している他の加盟事業者による衛生管理不備等に起因する食中毒の発生や法令違反により、「フレッシュランチ39」のブランドイメージが損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

当社グループは、一般消費者を対象とする店舗販売を主とした食品小売業を営んでおり、個人消費の動向、天候不順により、また、営業基盤とする地域内における業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を受ける可能性があります。

(3) 出店政策について

新規出店

当社グループが展開する小売事業は、当社独自ブランドである「チャレンジャー」（生鮮食品スーパー）及びエリアライセンス契約に基づいた「業務スーパー」（業務用食品のディスカウント販売）の2形態の店舗を主力として展開しております。これらの店舗につきましては、採算性を踏まえた上で、立地条件、同業他社との競合状況、市場規模等を総合的に勘案し、計画的かつ積極的に店舗展開を行っていく方針ですが、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

賃借物件への依存

当社グループが展開する小売事業の店舗の大部分は、賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事情により対象物件の継続使用が困難となる場合があります。また、賃貸人に差し入れている敷金、保証金及び建設協力金について、賃貸人の破綻や経済環境の悪化等の事由により一部または全額の回収が不能となる場合があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等の遵守に努めております。これらに違反する事由が発生した場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があり、これらの法令等の規制は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生関連法令について

当社グループでは、食品に関連する4つの事業を展開しており、いずれも食品衛生法、JAS法、景品表示法等の食品衛生、食品表示に関連する法令の規制を受けております。

当社グループは、食品を取り扱う企業として関連法令の遵守に努めておりますが、万が一、衛生管理上重大な問題が発生した場合、あるいは規制の強化が図られた場合には、仕入コスト増、商品化コスト増等により、業績に影響を与える可能性があります。

環境関連法令について

当社グループが展開する小売事業の出店や増床等については、出店地域住民の生活環境を守る観点から当該店舗の規模により大規模小売店舗立地法の適用を受けることがあります。また、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法、水質汚濁防止法等の環境関連法令による規制も受けております。

当社グループとしましては、地域環境に考慮した店舗構造、運営方法を検討し、地域住民や自治体との調整を図りながら出店を進める方針ではありますが、法規制が強化された場合、設備の増強等の新たな費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

労務関連及びその他法令等について

当社グループは、事業全般にわたり労働基準法等の法令規制を受けております。

また、当社グループは、パート・アルバイト従業員を多数雇用しており、これら従業員の処遇に関連した法改正が行われた場合、人件費の負担が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記法令以外に、一部商品仕入において下請代金支払遅延防止法の適用を受けるほか、小売事業、弁当給食事業及び宅配事業の一部業務について、外部事業者と請負契約を結び事業運営を行っており、諸法令の規制を受けております。

当社グループでは、これら諸法令の規定に則った事業運営を行っておりますが、所轄監督官庁の指摘を受け行政処分等が課せられた場合、信用の低下を招き、業務に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全・安心について

食品業界におきましては、食品の放射性物質汚染、O-157等の病原性大腸菌による食中毒の発生など、食品の安全・安心に係る問題が存在しており、また、その抑止が社会的要請でもあります。

当社グループでは、食品関係法令を遵守した衛生管理、品質管理のための取り組みを強化しておりますが、当社グループの食品に関する安全性や品質に対する消費者の信頼が低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループは、個人情報に関する取り扱いについて社内管理体制の充実と教育を実施し、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少などで、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループは、各店舗における販売が主であり、自然災害・大規模な事故等の発生により、店舗の運営継続に悪影響を及ぼす可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行っておりますが、大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの営業活動に支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保と育成について

当社グループが展開する事業は、その多くが労働集中型であり、事業を遂行する上で労働力としての人材確保が重要であります。優秀な人材を継続的に採用し、その育成を行い、適正な人員配置を実施するなど労働環境を整え、従業員の定着化を図ることが、当社グループの成長には欠かせないものであると認識しております。このため、事業拡大等に伴う必要人材の確保と育成ができない場合には、事業の成長が鈍化し、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 減損会計の運用について

当社グループは、将来において経営環境の著しい変化などにより、保有資産が使用されている営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込み等、減損の兆候が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)オーシャンシステム	ヨシケイ開発(株) (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県、群馬県、北海道の全域及び栃木県足利市、佐野市でのヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配権の契約	契約日 昭和53年6月20日 契約期限 平成30年5月31日 (満了後は5年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年1月22日 契約期限 平成26年1月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 福島県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年5月31日 契約期限 平成26年5月31日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 宮城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年10月9日 契約期限 平成25年10月9日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 茨城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年11月20日 契約期限 平成25年11月20日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 群馬県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成15年6月18日 契約期限 平成26年6月18日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 山形県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成26年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 長野県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 平成26年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 富山県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成20年8月1日 契約期限 平成25年8月1日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 秋田県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成23年8月10日 契約期限 平成28年8月10日 (満了後は1年自動更新)

また、下記の契約は当連結会計年度において解約しております。

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	解約した時期
(株)オーシャンシステム	(株)物語コーポレーション (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 「丸源ラーメン」の商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供	平成25年3月31日

(2) 「業務スーパー」サブフランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	11社(平成25年3月31日現在)
契約店舗数	37店舗(平成25年3月31日現在)
契約内容	当社が保有するエリアライセンス内での「業務スーパー」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「業務スーパー」の店舗名称・商標・サービスマークの使用・業務スーパーシステムの使用

(3) 「フレッシュランチ39」フランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	50社(平成25年3月31日現在)
契約店舗数	93店舗(平成25年3月31日現在)
契約内容	(株)サンキューオールジャパンが保有する給食弁当の製造・販売に関する全てのノウハウを提供し、承認した販売地区内での「フレッシュランチ39」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「フレッシュランチ39」の店舗名称・商標・サービスマークの使用

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成25年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、当社グループにおける過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断をしたものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、実際の結果はこれと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は42億32百万円(前連結会計年度末は35億80百万円)であり、前連結会計年度末より6億52百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が増加(前連結会計年度末比3億38百万円増)したこと及び売掛金が増加(前連結会計年度末比2億20百万円増)したことによるものであります。

固定資産の残高は109億41百万円(前連結会計年度末は103億57百万円)であり、前連結会計年度末より5億83百万円の増加となりました。これは、小売事業における新規出店及び弁当給食事業の三条店(兼ランチサービス事業本部)移転に伴う有形固定資産の増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は151億74百万円(前連結会計年度末は139億38百万円)となり、前連結会計年度末より12億36百万円の増加となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は53億22百万円(前連結会計年度末は54億75百万円)であり、前連結会計年度末より1億52百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金が増加(前連結会計年度末比1億54百万円増)しましたが、1年内償還予定の社債(5億円)の償還によるものであります。

固定負債の残高は49億14百万円(前連結会計年度末は36億37百万円)であり、前連結会計年度末より12億76百万円の増加となりました。これは、主に社債(8億円)を発行したこと及び長期借入金の増加(前連結会計年度末比4億50百万円増)によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は102億36百万円(前連結会計年度末は91億12百万円)となり、前連結会計年度末より11億23百万円の増加となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は49億37百万円（前連結会計年度末は48億25百万円）であり、前連結会計年度末より1億12百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加（前連結会計年度末比87百万円増）したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

小売事業において新規に業務スーパーを6店舗を出店したこと、及び弁当給食事業の千葉工場において工場の稼働率を向上させるために惣菜の受託製造取組んだことにより、売上高は423億56百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

営業利益

オペレーションの見直しにより固定費の抑制に努めてまいりましたが、水道光熱費等のランニングコストが増加したこと、及び業務スーパー新規店舗の出店費用の増加、ならびに千葉工場の惣菜の受託製造に係る費用が発生した事などにより、当連結会計年度の営業利益は7億33百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が減少した結果、7億76百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、主に弁当給食事業の千葉工場において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、当該固定資産について、減損損失を計上したことなどにより、1億95百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加し、12億24百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を示すと、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	34.6	32.5
時価ベースの自己資本比率（％）	57.5	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.4	23.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債（リース債務は含まれておりません。）は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備の新設等

当連結会計年度における設備投資は、小売事業の新規出店及び弁当給食事業の店舗移転を中心として行っており、14億79百万円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産、敷金、保証金、建設仮勘定及び無形固定資産仮勘定を含む）を実施いたしました。

小売事業におきましては、「業務スーパー」6店舗の新規出店及び建設中の「チャレンジャー」1店舗を中心に6億93百万円の設備投資を実施いたしました。

弁当給食事業におきましては、ランチサービス事業部三条店（兼ランチサービス事業本部）の移転を中心に6億30百万円の設備投資を実施いたしました。

旅館、その他外食事業におきましては、旅館の冷暖房設備の改修を中心に87百万円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金につきましては、自己資金及びリースによっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
小売事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗	215,106	3,030	421,822 (6,472)	3,514	643,474	25
小売事業部 チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗	77,304	963	-	2,432	80,700	14
小売事業部 チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗	99,639	1,225	-	440	101,304	12
小売事業部 チャレンジャー小千谷店 (新潟県小千谷市)	小売事業	店舗	104,295	-	-	456	104,752	9
小売事業部 チャレンジャー田家店 (新潟市秋葉区)	小売事業	店舗	43,564	2,586	175,445 (4,022)	1,138	222,735	11
小売事業部 チャレンジャー巻店 (新潟市西蒲区)	小売事業	店舗	73,390	2,567	96,358 (2,811)	474	172,791	13
小売事業部 チャレンジャー中央インター店 (新潟市中央区)	小売事業	店舗	661,434	1,022	220,018 (3,306)	96,914	979,390	14
小売事業部 チャレンジャー寺尾店 (新潟市西区)	小売事業	店舗	44,217	1,719	-	595	46,532	11
小売事業部 チャレンジャー海老ヶ瀬店 (新潟市東区)	小売事業	店舗用地	-	-	166,308 (3,547)	-	166,308	-
小売事業部 業務スーパー37店舗 (新潟県上越市他)	小売事業	店舗	774,081	6,042	63,790 (1,165)	49,784	893,698	32
小売事業部 その他 (新潟県燕市他)	小売事業	事務所、店舗 及び賃貸資産	123,547	174	80,167 (1,821)	1,207	205,096	55

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ランチサービス事業部 事業本部・三条店 (新潟県三条市)	弁当給食事業	工場及び営業 所	475,811	18,934	161,086 (4,929)	111,555	767,387	51
ランチサービス事業部 新潟店 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	59,360	4,408	171,620 (2,373)	13,785	249,176	23
ランチサービス事業部 ぐるめし本舗新潟店 (新潟市東区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	113,695	3,413	184,980 (3,624)	4,020	306,110	13
ランチサービス事業部 長岡店 (新潟県長岡市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	133,468	6,553	131,391 (4,297)	37,423	308,836	21
ランチサービス事業部 群馬店 (群馬県高崎市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	161,895	19,227	-	33,862	214,985	47
ランチサービス事業部 つくば店 (茨城県つくば市他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	130,578	6,293	82,613 (3,093)	19,936	239,421	21
ランチサービス事業部 千葉工場 (千葉県稲毛区他)	弁当給食事業	工場及び店舗	234,660	34,593	199,377 (3,604)	16,733	485,365	11
ランチサービス事業部 札幌店 (札幌市白石区)	弁当給食事業	工場及び営業 所	1,217	-	-	5,514	6,732	7
ランチサービス事業部 委託給食課 (新潟市中央区他)	弁当給食事業	工場及び営業 所	213	4,587	-	2,530	7,332	7
宅配事業部 新潟支社 (新潟県三条市)	宅配事業	工場及び営業 所	245,807	11,638	102,267 (3,889)	11,014	370,728	45
宅配事業部 新潟支社9営業所 (新潟県魚沼市他)	宅配事業	営業所	112,496	750	443,592 (6,395)	1,459	558,298	152
宅配事業部 群馬支社 (群馬県前橋市)	宅配事業	工場及び営業 所	12,619	-	88,891 (1,384)	2,239	103,750	28
宅配事業部 群馬支社2営業所 (群馬県高崎市他)	宅配事業	営業所	22,162	505	-	171	22,839	25
宅配事業部 北海道支社 (札幌市西区)	宅配事業	工場及び営業 所	397	-	-	3,251	3,648	36
フードサービス事業部 海風亭寺泊日本海 (新潟県長岡市他)	旅館、その他 外食事業	旅館他	510,479	3,401	17,689 (2,294)	2,402	533,972	24
本社他 (新潟県三条市他)	その他	事務所他	81,497	-	162,681 (5,294)	10,628	254,807	35
合計			4,512,942	133,642	2,970,104	433,489	8,050,179	742

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小売事業部チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗用設備	72,802	206,609
小売事業部チャレンジャー中央インター店 (新潟市中央区)	小売事業	店舗用設備	27,435	56,469
小売事業部チャレンジャー北長岡店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗用設備	21,301	34,999
小売事業部業務スーパー古河店 (茨城県古河市)	小売事業	店舗用設備	1,358	24,131
小売事業部チャレンジャー田家店 (新潟市秋葉区)	小売事業	店舗用設備	6,223	21,189
小売事業部業務スーパー仙台一番町店 (仙台市青葉区)	小売事業	店舗用設備	2,151	20,866
小売事業部チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	小売事業	店舗用設備	11,099	20,663
小売事業部業務スーパー大曲店 (秋田県大仙市)	小売事業	店舗用設備	2,506	17,415
ランチサービス事業部千葉工場 (千葉市稲毛区)	弁当給食事業	弁当製造設備	20,335	53,252
ランチサービス事業部長岡店 (新潟県長岡市)	弁当給食事業	弁当製造設備	7,504	23,101

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サンキュー オールジャパン	本社 (新潟市東区)	弁当給食 事業	事務所	141,304	-	48,095 (1,756)	1,413	190,813	10
(株)フーディー	本社 (山形県米沢市)	弁当給食 事業	工場及び 営業所	38,352	14,714	102,148 (3,305)	9,146	164,362	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであり、重要な影響を及ぼす除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の売 場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	小売事業部 チャレンジャー海老ヶ瀬店 (新潟市東区)	小売事業	建物及び 販売設備 (新設)	666,000	319,916	自己資金 及び 借入金	平成25年1月	平成25年6月	1,600
合計				666,000	319,916	-	-	-	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の投資予定額には、リース契約による投資が含まれております。

3 上記の投資予定額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月18日(注)	1,800,000	10,833,000	333,360	801,710	333,360	354,553

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円 引受価額 370.40円
発行価額 340円 資本組入額 185.20円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	7	88	1	3	11,194	11,298	-
所有株式数 (単元)	-	6,256	28	33,078	15	5	68,941	108,323	700
所有株式数 の割合(%)	-	5.78	0.03	30.54	0.01	0.00	63.64	100.00	-

(注) 自己株式988,995株については、9,889単元は「個人その他」に、95株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明4丁目1番地5	2,711	25.02
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
樋口 洋平	新潟県三条市	960	8.86
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26番57号	231	2.14
樋口 毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	101	0.93
株式会社マツヤ	長野県長野市北尾張部710-1	65	0.60
安達 成功	川崎市川崎区	58	0.54
株式会社H K Y	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.47
計	-	6,063	55.97

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式988千株(9.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 988,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,400	98,434	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,434	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	988,900	-	988,900	9.12
計	-	988,900	-	988,900	9.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	103	81
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	988,995	-	988,995	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

第35期事業年度の剰余金の配当につきましては、依然として厳しい経済環境ではありましたが、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり11円（うち中間配当金5円50銭）の配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

（注）基準日が第35期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月12日 取締役会決議	54,142	5.50
平成25年5月14日 取締役会決議	54,142	5.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	790	870	856	867	865
最低（円）	375	575	551	680	679

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	713	708	757	783	778	780
最低（円）	699	695	707	750	761	740

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	樋口 勤	昭和25年 6 月25日	昭和44年 4 月 昭和52年11月 昭和53年11月 平成10年 4 月 平成15年 9 月 平成21年 6 月	ひぐち食品入社 ㈱ひぐち食品設立と共に取締役就任 当社設立と共に専務取締役就任 当社代表取締役副社長 ㈱サンキューオールジャパン代表取 締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,263
代表取締役 副社長	-	樋口 勝人	昭和50年 4 月22日	平成 9 年 5 月 平成11年 5 月 平成14年 1 月 平成20年10月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月	日本料理 しまや入社 当社入社 当社ランチサービス事業部ぐるめし 本舗新潟店店長 当社ランチサービス事業部新潟店店 長 当社取締役社長室長 当社取締役 当社取締役営業本部副本部長 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 4	40
専務取締役	-	洪川 光夫	昭和25年 6 月10日	昭和53年 9 月 昭和53年11月 平成10年 4 月 平成11年 4 月 平成13年 6 月 平成18年 6 月 平成22年 9 月 平成25年 6 月	㈱ひぐち食品入社 当社設立と共に取締役就任 当社常務取締役 当社取締役宅配事業部管理部長 当社常勤監査役 ㈱サンキューオールジャパン監査役 ㈱フーディー監査役 当社専務取締役(現任)	(注) 4	28
常務取締役	営業本部長	中嶋 庄司	昭和32年 3 月25日	昭和56年 9 月 昭和57年 9 月 平成 3 年 3 月 平成10年 2 月 平成10年 4 月 平成10年 4 月 平成22年 6 月 平成22年 9 月 平成23年 4 月	㈱島田入社 ㈱ひぐち食品入社 同社営業部長 営業譲渡により㈱ランチサービス (現在のランチサービス事業部)へ 移籍 合併により当社へ移籍 当社取締役ランチサービス事業部長 当社常務取締役営業本部長兼ラン チサービス事業部長 ㈱フーディー取締役(現任) 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注) 4	41
常務取締役	管理本部長	古川原 英彦	昭和28年 1 月23日	昭和51年 4 月 平成19年 2 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月	㈱第四銀行入行 当社出向 当社管理本部副本部長 当社取締役管理本部副本部長 当社移籍 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 4	3
取締役	執行役員 チャレンジャー 事業部長	宮嶋 大造	昭和30年 8 月 2 日	昭和53年 4 月 平成 8 年 9 月 平成11年11月 平成21年 8 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月	㈱やませ入社 ㈱セイフー移籍 当社入社 当社小売事業部長 当社取締役小売事業部長兼チャ レンジャー担当部長 当社取締役執行役員チャレンジャー 事業部長(現任)	(注) 4	15
取締役	執行役員 業務スーパー 事業部長	小野 純平	昭和36年 1 月27日	平成12年11月 平成14年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月	三共観光㈱入社 当社入社 当社小売事業部次長 当社取締役小売事業部業務スー パ担当部長 当社取締役執行役員業務スー パ事業部長(現任)	(注) 4	0
取締役	執行役員 フードサービス 事業部長	堀 幸二	昭和42年 2 月20日	平成11年 7 月 平成14年10月 平成17年 6 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月	㈱新潟食品運輸入社 当社入社 当社フードサービス事業部長 当社取締役フードサービス事業部 長 当社取締役執行役員フードサー ビス事業部長(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部 部門担当部長	杉田 仁史	昭和36年10月2日	平成12年7月 平成15年9月 平成21年6月 平成25年4月	(株)サンキューオールジャパン入社 (株)サンキューオールジャパン取締役 (現任) 当社取締役 当社取締役執行役員営業本部部門担 当部長(現任)	(注)4	1
取締役 相談役	-	樋口 洋平	昭和17年9月13日	昭和38年6月 昭和52年11月 昭和53年11月 平成10年4月 平成21年6月	ひぐち食品創業 (株)ひぐち食品設立と共に代表取締役 社長就任 当社設立と共に代表取締役社長就任 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)4	960
常勤監査役	-	桜井 英紀	昭和27年2月7日	昭和49年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成25年5月 平成25年6月	(株)北越銀行入行 当社出向 当社取締役内部監査室長 当社移籍 (株)フーディー監査役(現任) (株)サンキューオールジャパン監査役 (現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役	-	捧 俊雄	昭和36年7月31日	昭和59年9月 昭和63年2月 平成3年3月 平成16年3月 平成20年6月	新光監査法人入社 公認会計士登録 捧公認会計士事務所設立 あさひ税理士法人設立と共に代表社 員就任 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役	-	野寄 久雄	昭和23年12月20日	昭和51年7月 昭和60年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成21年6月	野寄金属(株)設立と共に代表取締役就 任 富士ゼミナール設立と共に代表就任 (現任) 野寄行政書士事務所設立と共に所長 就任(現任) (有)ファーストプランニング設立と共 に代表取締役就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	-
計							2,356

- (注) 1 監査役捧俊雄及び野寄久雄は、社外監査役であります。
- 2 取締役相談役樋口洋平は、代表取締役社長樋口勤の長兄であり、代表取締役副社長樋口勝人は代表取締役社長樋口勤の長男であります。
- 3 当社では、経営体制の再構築として、担当業務に高いスキルを持つ人財を活用し、更なる業容・事業拡大を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、チャレンジャー事業部長宮嶋大造、業務スーパー事業部長小野純平、フードサービス事業部長堀幸二、営業本部部門担当部長杉田仁史、宅配事業部長高橋保志、ランチサービス事業部長長井守、デリカフーズ事業部長安藤喜代治で構成されています。
- 4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 監査役桜井英紀の任期は、退任した監査役の任期を引き継いだため、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 6 平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 7 平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
平 哲也	昭和42年8月14日	平成4年10月 平成7年4月 平成11年4月	司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会・東池袋 法律事務所(現池袋総合法律事務 所)) 新潟県弁護士協会登録換(現任) 平哲也法律事務所開設(現任)	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は、企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。これらを実践するためには、下部組織へ権限委譲を進めていくことにより、経営責任を明確にする組織体制作りと、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社で、取締役会及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、取締役による的確な意思決定と業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とすることを目的としております。さらに、適正な監督及び監視を強化するため、社外監査役を選任しております。また、監査役会と内部監査室との連携により、監査体制を一層強化・充実させております。したがって、現在の体制は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性をあげる上で、最も合理的な体制であると考えております。

具体的な体制につきましては下記のとおりであります。

当社の取締役会は10名（平成25年6月25日現在）の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では定時取締役会を月1回開催し、月次業務報告、その他の業務上の報告を行い、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、迅速かつ適切な意思決定に努めております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成20年6月27日開催の株主総会決議より、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

当社の監査役会は3名（平成25年6月25日現在）の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

また、社長を含め経営に関する重要事項を審議し、代表取締役を補佐する機関として経営会議を設けております。経営会議は月1回開催しており、取締役、事業部長及び常勤監査役等を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の重要事項について、経営の意思決定の迅速化を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を平成20年5月開催の取締役会で決議し、すべての役員及び従業員は、その基本方針に基づいて業務を遂行しております。決裁権限については社内規程により基準が定められており、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、内部監査室が当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

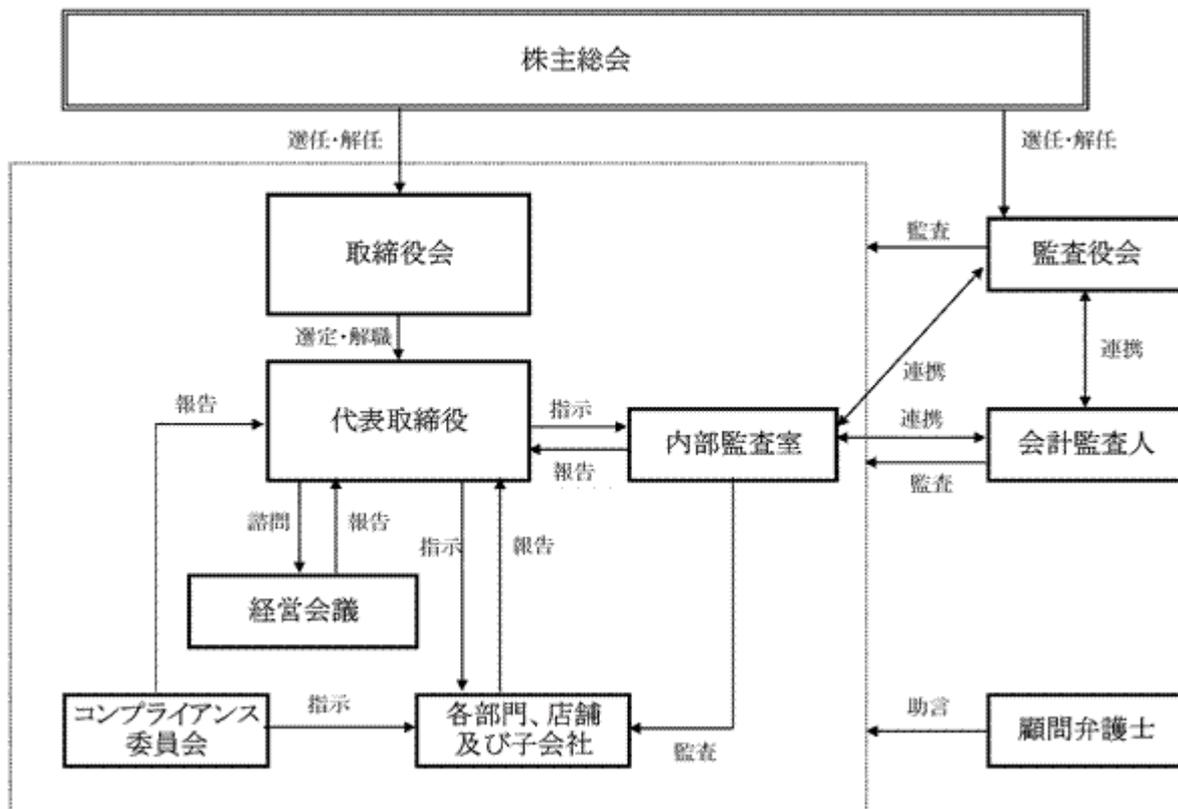
ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部統制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、社内の各種会議及び社内研修の場においてすべての役員及び従業員の意識の啓蒙を図っております。

ホ．社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

コーポレート・ガバナンスの関連図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査の組織として、内部監査室長他2名（平成25年6月25日現在）の人員で構成する社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は翌期の内部監査計画を事業年度末までに作成し、その計画に基づき、業務が会社の定める社内規程またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及び法令等が遵守されているかなどについて、すべての部門、店舗及び子会社を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席しており、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。なお、監査役俵俊雄は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人と連携して会計監査を行い、公正な経営を実現するため、適正な会計処理や内部統制について助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。また、内部監査室より、月1回内部監査の結果について報告を受けており、内部監査室との連携を取りながら監査を行っております。

当社は、本社管理本部を主体とする内部統制事務局を設置し、内部統制に関わる指揮を行っております。統制活動の評価担当として内部監査室がその任にあたり、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人との連携を取りながら、適宜内部統制事務局に改善報告や指導・助言等を実施し、内部統制の強化を図っております。

社外監査役

当社は、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ経営に活かすため、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外監査役) 捧俊雄 1,200株

当社と社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の関係はありません。

また、社外監査役捧俊雄及び社外監査役野寄久雄は、独立役員であります。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役は監査役会を月1回開催し常勤監査役を通じた情報伝達の仕組みができております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	194,630	168,630	26,000	11
監査役 (社外監査役を除く)	14,900	13,800	1,100	1
社外役員	3,300	3,000	300	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額360,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	野本 直樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	清水 栄一	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 8名

取締役の定数

当社の取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議事項

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、当社は期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 524,514千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)マツヤ	300,900	183,849	企業間取引の強化
(株)第四銀行	454,000	132,114	企業間取引の強化
(株)北越銀行	700,000	123,900	企業間取引の強化
(株)雪国まいたけ	60,000	20,340	企業間取引の強化
(株)神戸物産	5,000	10,750	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	454,000	174,336	企業間取引の強化
(株)北越銀行	700,000	160,300	企業間取引の強化
(株)マツヤ	300,900	146,839	企業間取引の強化
(株)雪国まいたけ	60,000	16,500	企業間取引の強化
(株)神戸物産	5,000	11,405	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,270	1,383,425
売掛金	821,782	1,042,491
商品	1,149,532	1,147,136
原材料	130,554	137,317
貯蔵品	26,552	22,948
繰延税金資産	112,677	138,659
その他	300,809	370,087
貸倒引当金	6,582	9,134
流動資産合計	3,580,595	4,232,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,469,838	9,138,893
減価償却累計額	4,152,814	4,457,842
建物及び構築物(純額)	4,317,023	4,681,050
機械装置及び運搬具	505,215	525,856
減価償却累計額	333,239	377,498
機械装置及び運搬具(純額)	171,975	148,357
土地	2,936,951	3,072,264
リース資産	420,622	531,706
減価償却累計額	96,343	165,262
リース資産(純額)	324,279	366,443
建設仮勘定	14,511	155,284
その他	307,326	352,027
減価償却累計額	234,432	274,421
その他(純額)	72,893	77,605
有形固定資産合計	7,837,634	8,501,006
無形固定資産		
のれん	8,128	4,421
その他	387,611	335,442
無形固定資産合計	395,739	339,863
投資その他の資産		
投資有価証券	486,087	524,514
繰延税金資産	315,082	364,755
前払年金費用	20,717	-
差入保証金	746,367	719,582
その他	570,307	513,035
貸倒引当金	14,336	21,421
投資その他の資産合計	2,124,227	2,100,466
固定資産合計	10,357,601	10,941,336
資産合計	13,938,197	15,174,269

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,378,210	1 2,413,478
1年内償還予定の社債	500,000	-
短期借入金	1 1,074,628	1 1,228,985
未払法人税等	183,424	155,200
賞与引当金	187,770	190,375
その他	1,151,534	1,334,590
流動負債合計	5,475,568	5,322,628
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	1 2,120,398	1 2,570,820
リース債務	209,808	226,747
退職給付引当金	17,504	19,006
役員退職慰労引当金	316,418	346,418
資産除去債務	421,884	424,548
その他	1 551,317	526,716
固定負債合計	3,637,331	4,914,257
負債合計	9,112,900	10,236,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,441,973	4,529,305
自己株式	751,470	751,551
株主資本合計	4,858,994	4,946,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,697	8,862
その他の包括利益累計額合計	33,697	8,862
純資産合計	4,825,297	4,937,382
負債純資産合計	13,938,197	15,174,269

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
小売事業売上高	27,550,835	29,570,339
弁当給食事業売上高	6,943,149	7,213,808
宅配事業売上高	5,243,100	5,054,904
旅館、その他外食事業売上高	553,461	517,724
売上高合計	40,290,546	42,356,775
売上原価		
小売事業売上原価	21,758,682	23,411,910
弁当給食事業売上原価	4,733,245	5,003,123
宅配事業売上原価	3,242,543	3,176,093
旅館、その他外食事業売上原価	170,641	163,452
売上原価合計	¹ 29,905,112	¹ 31,754,581
売上総利益	10,385,434	10,602,194
販売費及び一般管理費	² 9,437,181	² 9,868,679
営業利益	948,253	733,515
営業外収益		
受取利息	533	491
受取配当金	12,540	12,616
受取協賛金	20,219	19,416
原子力立地給付金	12,136	12,352
その他	72,421	57,595
営業外収益合計	117,851	102,473
営業外費用		
支払利息	49,553	43,747
社債発行費	-	6,457
その他	9,251	9,404
営業外費用合計	58,804	59,609
経常利益	1,007,300	776,379

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5,642	3 112
受取保険金	156,048	-
国庫補助金	-	17,153
収用補償金	-	5,552
その他	3,483	-
特別利益合計	165,174	22,817
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,111
減損損失	5 117,904	5 306,355
災害による損失	6 30,052	-
投資有価証券売却損	35,973	-
その他	42,470	52,172
特別損失合計	226,401	359,638
税金等調整前当期純利益	946,073	439,558
法人税、住民税及び事業税	380,391	333,187
法人税等調整額	97,785	89,246
法人税等合計	478,177	243,941
少数株主損益調整前当期純利益	467,896	195,617
少数株主利益	-	-
当期純利益	467,896	195,617

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	467,896	195,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,028	24,834
その他の包括利益合計	¹ 9,028	¹ 24,834
包括利益	476,924	220,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,924	220,452
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
当期首残高	366,781	366,781
当期末残高	366,781	366,781
利益剰余金		
当期首残高	4,084,177	4,441,973
当期変動額		
剰余金の配当	110,100	108,285
当期純利益	467,896	195,617
当期変動額合計	357,795	87,332
当期末残高	4,441,973	4,529,305
自己株式		
当期首残高	503,942	751,470
当期変動額		
自己株式の取得	247,528	81
当期変動額合計	247,528	81
当期末残高	751,470	751,551
株主資本合計		
当期首残高	4,748,727	4,858,994
当期変動額		
剰余金の配当	110,100	108,285
当期純利益	467,896	195,617
自己株式の取得	247,528	81
当期変動額合計	110,267	87,250
当期末残高	4,858,994	4,946,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,725	33,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,028	24,834
当期変動額合計	9,028	24,834
当期末残高	33,697	8,862
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,725	33,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,028	24,834
当期変動額合計	9,028	24,834
当期末残高	33,697	8,862

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,706,001	4,825,297
当期変動額		
剰余金の配当	110,100	108,285
当期純利益	467,896	195,617
自己株式の取得	247,528	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,028	24,834
当期変動額合計	119,295	112,085
当期末残高	4,825,297	4,937,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946,073	439,558
減価償却費	587,135	600,910
減損損失	117,904	306,355
災害損失	30,052	-
受取利息及び受取配当金	13,074	13,108
支払利息	49,553	43,747
収用補償金	-	5,552
固定資産売却損益（は益）	5,642	998
固定資産除却損	32,281	12,556
賃貸借契約解約損	4,192	2,832
店舗閉鎖損失	-	24,815
投資有価証券売却損益（は益）	35,973	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	254,496	30,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	267	1,501
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,493	9,637
災害損失引当金の増減額（は減少）	27,148	-
賞与引当金の増減額（は減少）	3,871	2,604
売上債権の増減額（は増加）	52,102	228,042
たな卸資産の増減額（は増加）	271,318	763
未収入金の増減額（は増加）	18,064	12,296
その他の流動資産の増減額（は増加）	17,060	7,857
仕入債務の増減額（は減少）	155,662	35,267
未払消費税等の増減額（は減少）	61,138	11,857
未払費用の増減額（は減少）	26,912	13,099
預り保証金の増減額（は減少）	12,828	17,334
その他の流動負債の増減額（は減少）	65,835	116,113
その他	66,042	22,114
小計	1,564,835	1,389,016
利息及び配当金の受取額	13,024	13,024
利息の支払額	50,560	43,749
災害損失の支払額	16,028	-
収用補償金の受取額	-	11,500
法人税等の支払額	629,759	360,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,511	1,008,894

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,053	47,627
定期預金の払戻による収入	46,000	47,596
有形固定資産の取得による支出	506,141	1,353,388
有形固定資産の売却による収入	23,910	395
無形固定資産の取得による支出	75,077	8,363
投資有価証券の取得による支出	84,492	-
投資有価証券の売却による収入	74,166	-
出資金の払込による支出	848	2,037
出資金の回収による収入	-	56,144
敷金及び保証金の差入による支出	70,134	67,048
敷金及び保証金の回収による収入	1,316	3,146
その他	-	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,354	1,377,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
リース債務の返済による支出	71,804	83,640
長期借入れによる収入	1,600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,138,801	1,095,221
社債の発行による収入	-	793,220
社債の償還による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	247,528	81
配当金の支払額	109,748	107,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,882	706,411
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	176,274	338,123
現金及び現金同等物の期首残高	710,207	886,482
現金及び現金同等物の期末残高	886,482	1,224,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2 社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 1 社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び原材料

小売事業

売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

弁当給食事業

最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

宅配事業及び旅館、その他外食事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,074千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた37,533千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	10,107千円	10,110千円
建物及び構築物	572,825千円	482,802千円
土地	1,008,962千円	906,813千円
計	1,591,895千円	1,399,726千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	163千円	37千円
短期借入金	250,238千円	271,028千円
長期借入金	1,178,312千円	1,149,105千円
その他	3,803千円	-
計	1,432,516千円	1,420,170千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	50,177千円	51,916千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	3,201,281千円	3,253,646千円
賞与引当金繰入額	150,911千円	156,750千円
退職給付費用	62,543千円	65,712千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,304千円	30,000千円
貸倒引当金繰入額	13,931千円	13,470千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	5,642千円	-
機械装置及び運搬具	-	112千円
計	5,642千円	112千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	-	1,111千円
計	-	1,111千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
小売事業		
さいたま市岩槻区	賃貸倉庫	建物及び構築物
新潟市東区	店舗	建物及び構築物
旅館、その他外食事業		
新潟市中央区	店舗	建物及び構築物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（117,904千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物110,877千円、機械装置及び運搬具1,338千円及びその他5,688千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
弁当給食事業		
千葉市稲毛区	工場	土地、建物及び構築物他
新潟県長岡市	遊休不動産	土地
新潟県三条市	遊休資産	建物及び構築物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（306,355千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物177,142千円、土地98,700千円、機械装置及び運搬具20,189千円及びその他10,322千円であります。

なお、工場及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。

6 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年7月30日から新潟・福島で発生した豪雨により、当社グループのチャレンジャー燕三条店が被災しました。この豪雨に関連した損失を災害による損失（30,052千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商品廃棄損18,250千円、復旧費用11,455千円及びその他346千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	16,389千円	38,426千円
組替調整額	35,973千円	-
税効果調整前	19,584千円	38,426千円
税効果額	10,556千円	13,591千円
その他有価証券評価差額金	9,028千円	24,834千円
その他の包括利益合計	9,028千円	24,834千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	658,854	330,038	-	988,892

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取による増加38株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	55,957	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,833,000	-	-	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	988,892	103	-	988,995

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加103株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,045,270千円	1,383,425千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158,788千円	158,819千円
現金及び現金同等物	886,482千円	1,224,605千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗及び賃貸店舗（建物及び構築物）、店舗の什器（機械装置及び運搬具）、弁当給食事業における製造用機械（機械装置及び運搬具）、弁当容器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	182,658	155,141	27,517
その他（工具、器具及び備品）	170,094	168,131	1,963
合計	352,753	323,272	29,480

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	157,167	149,740	7,427
その他（工具、器具及び備品）	64,841	64,841	-
合計	222,009	214,581	7,427

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,636	7,541
1年超	8,131	590
合計	31,768	8,131

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
支払リース料	53,943	23,799
減価償却費相当額	49,956	22,168
支払利息相当額	1,658	595

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
1年内	107,005	83,460
1年超	526,215	454,126
合計	633,220	537,587

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金はすべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が出店している物件に係る不動産賃借契約に基づくものであり、約定の定めのあるものの回収期日は決算日後最長8年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利を選択しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは（注）2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,045,270	1,045,270	-
(2) 売掛金	821,782	821,782	-
(3) 投資有価証券	470,953	470,953	-
(4) 差入保証金	577,213	548,362	28,851
資産計	2,915,220	2,886,368	28,851
(1) 買掛金	2,378,210	2,378,210	-
(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）及び長期借入金	3,195,026	3,181,330	13,695
負債計	5,573,236	5,559,541	13,695
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,383,425	1,383,425	-
(2) 売掛金	1,042,491	1,042,491	-
(3) 投資有価証券	509,380	509,380	-
(4) 差入保証金（1年内回収予定のものを 含む）	571,416	552,167	19,248
資産計	3,506,713	3,487,464	19,248
(1) 買掛金	2,413,478	2,413,478	-
(2) 社債	800,000	800,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを 含む）	3,799,805	3,789,334	10,470
負債計	7,013,283	7,002,812	10,470
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金（1年内回収予定のものを含む）

差入保証金の時価については、その種別ごとに分類し、償還予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割引いた現在価値により算定しております。

（負債）

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（デリバティブ取引）

該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	15,134	15,134
差入保証金	169,153	161,834

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

上記の差入保証金については、契約内容等から償還期間及び将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 差入保証金（1年内回収予定のものを含む）」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	949,041	-	-	-
売掛金	821,782	-	-	-
差入保証金	42,896	235,241	299,076	-
合計	1,813,719	235,241	299,076	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,279,372	-	-	-
売掛金	1,042,491	-	-	-
差入保証金	71,823	171,585	328,006	-
合計	2,393,688	171,585	328,006	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,074,628	923,629	631,606	302,203	177,252	85,708
合計	1,074,628	923,629	631,606	302,203	177,252	85,708

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	-	800,000	-
長期借入金	1,228,985	936,962	607,559	482,608	346,687	197,004
合計	1,228,985	936,962	607,559	482,608	1,146,687	197,004

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	31,090	25,327	5,762
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,090	25,327	5,762
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	439,863	497,765	57,901
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	439,863	497,765	57,901
合計		470,953	523,093	52,139

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	346,041	318,735	27,305
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	346,041	318,735	27,305
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	163,339	204,358	41,018
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	163,339	204,358	41,018
合計		509,380	523,093	13,712

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	74,166	-	35,973
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	74,166	-	35,973

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行いたしました。また、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンは、中小企業退職金共済制度を採用しており、㈱フーディーは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部を中小企業退職金共済制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	501,045	541,840
(2) 年金資産(千円)	452,194	513,381
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	48,851	28,459
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	52,063	9,452
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	3,212	19,006
(6) 前払年金費用(千円)	20,717	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	17,504	19,006

(注) 連結子会社である㈱フーディーは、退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	72,914	71,937
(1) 勤務費用(千円)	45,570	47,081
(2) 利息費用(千円)	3,516	2,394
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,307	6,713
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,297	27,591
(5) 中小企業退職金共済制度掛金支払(千円)	2,338	1,583
(6) 臨時退職金支払(千円)	4,500	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.5%	0.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	70,922千円	71,903千円
賞与引当金対応分社会保険料	7,841千円	7,869千円
未払事業税	15,241千円	14,816千円
その他	18,671千円	44,070千円
小計	112,677千円	138,659千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	99,088千円	93,372千円
減損損失	89,718千円	182,230千円
役員退職慰労引当金	109,574千円	119,787千円
その他	42,097千円	34,228千円
小計	340,479千円	429,618千円
評価性引当額	22,247千円	56,078千円
繰延税金資産合計	430,909千円	512,199千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,149千円	8,784千円
小計	3,149千円	8,784千円
繰延税金資産の純額	427,759千円	503,415千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	5.9%
住民税均等割	1.4%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9%	-
評価性引当額の増減	0.0%	8.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	55.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における賃貸借契約終了後の原状回復に伴う費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20~34年と見積り、割引率は1.6~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	389,511千円	421,884千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,645千円	46,498千円
時の経過による調整額	8,726千円	10,245千円
資産除去債務の履行による減少額	-	924千円
期末残高	421,884千円	477,704千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館、その他外食事業」の4つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他外食事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」及び「丸源ラーメン紫竹山店」の運営を行っております。なお、「丸源ラーメン紫竹山店」につきましては、平成25年3月31日を以って閉店いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、小売事業で5,245千円、弁当給食事業で2,608千円、宅配事業で384千円それぞれ増加しており、セグメント損失が旅館、その他外食事業で681千円減少しており、全社費用が154千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,550,835	6,943,149	5,243,100	553,461	40,290,546	-	40,290,546
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,757	139,758	11,831	2,715	161,062	161,062	-
計	27,557,593	7,082,907	5,254,931	556,176	40,451,609	161,062	40,290,546
セグメント利益又は 損失()	605,328	322,688	399,474	19,199	1,308,291	360,038	948,253
セグメント資産	6,375,472	4,176,369	1,253,495	587,001	12,392,339	1,545,858	13,938,197
その他の項目							
減価償却費	263,229	186,416	44,908	42,460	537,014	46,223	583,237
のれんの償却額	-	3,650	247	-	3,898	-	3,898
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	337,898	360,401	9,412	45,585	753,298	70,330	823,628

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,570,339	7,213,808	5,054,904	517,724	42,356,775	-	42,356,775
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,995	135,771	11,638	3,638	155,043	155,043	-
計	29,574,334	7,349,579	5,066,542	521,362	42,511,819	155,043	42,356,775
セグメント利益又は 損失（ ）	577,989	238,405	326,653	46,758	1,096,290	362,774	733,515
セグメント資産	6,853,067	4,397,723	1,204,530	619,001	13,074,322	2,099,947	15,174,269
その他の項目							
減価償却費	285,768	179,197	42,691	38,381	546,039	51,163	597,202
のれんの償却額	-	3,650	57	-	3,707	-	3,707
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	628,684	771,554	57,531	83,012	1,540,783	1,871	1,542,654

（注）1 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,308,291	1,096,290
全社費用（注）	377,379	380,509
セグメント間取引消去	17,341	17,734
連結財務諸表の営業利益	948,253	733,515

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,392,339	13,074,322
全社資産（注）	1,545,858	2,099,947
連結財務諸表の資産合計	13,938,197	15,174,269

（注）全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	537,014	546,039	46,223	51,163	583,237	597,202
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	753,298	1,540,783	70,330	1,871	823,628	1,542,654

（注）1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
減損損失	78,473	-	-	39,430	117,904	-	117,904

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
減損損失	-	306,355	-	-	306,355	-	306,355

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
当期償却額	-	3,650	247	-	3,898	-	3,898
当期末残高	-	8,014	114	-	8,128	-	8,128

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
当期償却額	-	3,650	57	-	3,707	-	3,707
当期末残高	-	4,364	57	-	4,421	-	4,421

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	490円17銭	501円56銭
1株当たり当期純利益金額	46円90銭	19円87銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,825,297	4,937,382
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,825,297	4,937,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	9,844	9,844

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	467,896	195,617
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	467,896	195,617
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,976	9,844

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オーシャンシステム	第1回無担保社債	平成22年2月3日	500,000 (500,000)	-	0.75	無担保	平成25年2月1日
(株)オーシャンシステム	第2回無担保社債	平成25年2月15日	-	800,000	0.45	無担保	平成30年2月15日
合計	-	-	500,000 (500,000)	800,000	-	-	-

(注) 1 ()内は内書で1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	800,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,074,628	1,228,985	1.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	79,500	98,022	2.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,120,398	2,570,820	0.92	平成26年9月20日 ~平成32年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	209,808	226,747	1.33	平成26年7月26日 ~平成32年2月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,484,334	4,124,574	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	936,962	607,559	482,608	346,687
リース債務	78,404	66,822	32,346	22,093

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,459,308	20,817,884	32,069,910	42,356,775
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	237,275	341,247	411,102	439,558
四半期(当期)純利益金額 (千円)	142,511	187,115	187,215	195,617
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.48	19.01	19.02	19.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.48	4.53	0.01	0.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,468	1,203,507
売掛金	761,721	985,341
商品	1,145,743	1,144,491
原材料	128,176	134,536
貯蔵品	26,542	22,937
前払費用	116,255	125,570
繰延税金資産	111,316	135,037
未収入金	89,255	92,857
その他	96,518	152,374
貸倒引当金	6,000	9,000
流動資産合計	3,292,998	3,987,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,335,259	7,858,742
減価償却累計額	3,398,727	3,653,802
建物(純額)	3,936,532	4,204,939
構築物	889,346	912,192
減価償却累計額	562,761	604,189
構築物(純額)	326,584	308,003
機械及び装置	448,205	460,885
減価償却累計額	286,781	328,504
機械及び装置(純額)	161,424	132,380
車両運搬具	2,654	2,076
減価償却累計額	2,310	814
車両運搬具(純額)	343	1,262
工具、器具及び備品	234,684	279,504
減価償却累計額	162,717	203,387
工具、器具及び備品(純額)	71,967	76,116
土地	2,865,987	2,970,104
リース資産	416,722	520,569
減価償却累計額	95,507	163,197
リース資産(純額)	321,214	357,372
建設仮勘定	14,511	155,284
有形固定資産合計	7,698,565	8,205,464
無形固定資産		
のれん	6,514	3,257
借地権	184,036	183,889
ソフトウェア	180,611	130,285
電話加入権	16,324	16,324
その他	5,990	4,295
無形固定資産合計	393,478	338,052

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	486,087	524,514
関係会社株式	90,005	96,005
出資金	60,084	4,616
関係会社長期貸付金	21,833	23,154
破産更生債権等	11,582	16,743
長期前払費用	5,628	5,065
前払年金費用	20,717	-
繰延税金資産	284,843	337,592
敷金	461,993	447,573
差入保証金	744,093	716,960
その他	15,007	12,408
貸倒引当金	11,574	16,743
投資その他の資産合計	2,190,302	2,167,891
固定資産合計	10,282,346	10,711,408
資産合計	13,575,344	14,699,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,341,600	2,380,680
1年内償還予定の社債	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,067,824	1,221,614
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	150,000
リース債務	78,969	95,904
未払金	515,467	554,545
未払費用	417,191	432,021
未払法人税等	182,708	145,400
未払消費税等	32,723	53,152
前受金	39,704	69,813
預り金	39,990	57,225
賞与引当金	184,894	187,691
資産除去債務	-	53,155
その他	1,614	1,732
流動負債合計	5,402,690	5,402,936
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	2,101,140	2,558,933
関係会社長期借入金	250,000	-
リース債務	207,203	219,667
退職給付引当金	-	1,336
役員退職慰労引当金	278,800	306,200
長期預り保証金	470,950	454,071
資産除去債務	421,884	424,548
その他	1,875	702
固定負債合計	3,731,854	4,765,459
負債合計	9,134,544	10,168,396

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
その他資本剰余金	12,228	12,228
資本剰余金合計	366,781	366,781
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,755	15,120
別途積立金	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金	1,049,768	1,105,516
利益剰余金合計	4,057,477	4,122,590
自己株式	751,470	751,551
株主資本合計	4,474,498	4,539,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,697	8,862
評価・換算差額等合計	33,697	8,862
純資産合計	4,440,800	4,530,667
負債純資産合計	13,575,344	14,699,063

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
小売事業売上高	27,550,835	29,570,339
弁当給食事業売上高	6,375,926	6,660,059
宅配事業売上高	5,243,100	5,054,904
旅館、その他外食事業売上高	553,489	517,724
売上高合計	39,723,352	41,803,026
売上原価		
小売事業売上原価	21,758,682	23,411,910
弁当給食事業売上原価	4,391,121	4,673,379
宅配事業売上原価	3,242,543	3,176,093
旅館、その他外食事業売上原価	170,650	163,452
売上原価合計	¹ 29,562,996	¹ 31,424,836
売上総利益	10,160,355	10,378,190
販売費及び一般管理費	² 9,268,859	² 9,698,919
営業利益	891,496	679,270
営業外収益		
受取利息	809	748
受取配当金	15,540	14,616
受取協賛金	20,219	19,416
業務受託手数料	³ 12,000	³ 12,000
原子力立地給付金	12,136	12,352
雑収入	71,740	60,199
営業外収益合計	132,447	119,333
営業外費用		
支払利息	47,445	41,973
社債利息	3,794	3,704
社債発行費	-	6,457
雑損失	7,930	9,019
営業外費用合計	59,171	61,155
経常利益	964,772	737,449

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 5,642	4 112
受取保険金	156,048	-
国庫補助金	-	15,587
収用補償金	-	5,552
その他	3,483	-
特別利益合計	165,174	21,251
特別損失		
固定資産売却損	-	5 1,111
減損損失	6 117,904	6 306,355
災害による損失	7 30,052	-
投資有価証券売却損	35,973	-
その他	42,327	52,172
特別損失合計	226,258	359,638
税引前当期純利益	903,688	399,062
法人税、住民税及び事業税	364,969	315,724
法人税等調整額	89,057	90,060
法人税等合計	454,027	225,663
当期純利益	449,661	173,398

【小売事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		869,598	1,137,877
当期商品仕入高		21,937,826	23,302,525
他勘定受入高	1	112,557	112,998
合計		22,919,982	24,553,401
他勘定振替高	2	23,422	3,888
商品期末たな卸高		1,137,877	1,137,602
当期売上原価		21,758,682	23,411,910

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	105,749	105,940
宅配事業より受入	6,807	7,058
合計	112,557	112,998

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	3,963	3,687
宅配事業へ振替	-	0
旅館、その他外食事業へ振替	1,375	65
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	34	20
交際費(販売費及び一般管理費)	72	40
その他	17,977	74
合計	23,422	3,888

【弁当給食事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 原材料期首たな卸高		93,456		107,954	
(2) 当期原材料仕入高		2,974,521		3,194,427	
(3) 他勘定受入高	1	6,573		6,380	
合計		3,074,550		3,308,762	
(4) 他勘定振替高	2	38,273		46,604	
(5) 原材料期末たな卸高		107,954	2,928,322	121,453	3,140,704
労務費					
(1) 給与手当		699,283		711,589	
(2) 退職給付費用		4,073		4,170	
(3) 賞与引当金繰入額		26,054		27,726	
(4) その他		89,003	818,414	91,714	835,200
経費			712,373		759,274
当期製造費用			4,459,110		4,735,179
他勘定振替高	3		67,989		61,800
当期売上原価			4,391,121		4,673,379

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	3,963	3,687
宅配事業より受入	2,610	2,692
合計	6,573	6,380

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	37,760	44,140
宅配事業へ振替	-	1,956
旅館、その他外食事業へ振替	202	81
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	208	145
交際費(販売費及び一般管理費)	5	8
その他	96	272
合計	38,273	46,604

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	67,989	61,800
合計	67,989	61,800

【宅配事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 商品期首たな卸高		12,295		7,286	
(2) 当期商品仕入高		2,782,834		2,701,031	
(3) 他勘定受入高	1	-		1,957	
合計		2,795,130		2,710,275	
(4) 他勘定振替高	2	10,873		11,042	
(5) 商品期末たな卸高		7,286	2,776,969	6,473	2,692,760
労務費					
(1) 給与手当		209,608		220,436	
(2) 退職給付費用		1,797		2,053	
(3) 賞与引当金繰入額		10,217		5,759	
(4) その他		31,955	253,579	39,410	267,660
経費			211,993		215,673
当期製造費用			3,242,543		3,176,093
当期売上原価			3,242,543	100.0	3,176,093

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	-	0
弁当給食事業より受入	-	1,956
合計	-	1,957

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業へ振替	6,807	7,058
弁当給食事業へ振替	2,610	2,692
旅館、その他外食事業へ振替	1,153	1,207
交際費(販売費及び一般管理費)	35	34
その他	266	48
合計	10,873	11,042

【旅館、その他外食事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品・原材料期首たな卸高		8,417	20,801
当期商品・原材料仕入高		181,063	155,711
他勘定受入高	1	2,731	1,354
合計		192,212	177,867
他勘定振替高	2	760	915
商品・原材料期末たな卸高		20,801	13,499
当期売上原価		170,650	163,452

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
小売事業より受入	1,375	65
弁当給食事業より受入	202	81
宅配事業より受入	1,153	1,207
合計	2,731	1,354

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	45	257
交際費(販売費及び一般管理費)	477	620
その他	237	37
合計	760	915

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
その他資本剰余金		
当期首残高	12,228	12,228
当期末残高	12,228	12,228
資本剰余金合計		
当期首残高	366,781	366,781
当期末残高	366,781	366,781
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	98,952	98,952
当期末残高	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,522	5,755
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	450	10,073
固定資産圧縮積立金の取崩	217	708
当期変動額合計	232	9,365
当期末残高	5,755	15,120
別途積立金		
当期首残高	2,903,000	2,903,000
当期末残高	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	710,441	1,049,768
当期変動額		
剰余金の配当	110,100	108,285
固定資産圧縮積立金の積立	450	10,073
固定資産圧縮積立金の取崩	217	708
当期純利益	449,661	173,398
当期変動額合計	339,327	55,747
当期末残高	1,049,768	1,105,516

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,717,916	4,057,477
当期変動額		
剰余金の配当	110,100	108,285
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	449,661	173,398
当期変動額合計	339,560	65,113
当期末残高	4,057,477	4,122,590
自己株式		
当期首残高	503,942	751,470
当期変動額		
自己株式の取得	247,528	81
当期変動額合計	247,528	81
当期末残高	751,470	751,551
株主資本合計		
当期首残高	4,382,465	4,474,498
当期変動額		
剰余金の配当	110,100	108,285
当期純利益	449,661	173,398
自己株式の取得	247,528	81
当期変動額合計	92,032	65,031
当期末残高	4,474,498	4,539,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,725	33,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,028	24,834
当期変動額合計	9,028	24,834
当期末残高	33,697	8,862
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,725	33,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,028	24,834
当期変動額合計	9,028	24,834
当期末残高	33,697	8,862
純資産合計		
当期首残高	4,339,739	4,440,800
当期変動額		
剰余金の配当	110,100	108,285
当期純利益	449,661	173,398
自己株式の取得	247,528	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,028	24,834
当期変動額合計	101,060	89,866
当期末残高	4,440,800	4,530,667

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び原材料

小売事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

宅配事業及び旅館、その他外食事業

最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,102千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「原子力立地給付金」及び「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた95,876千円は、「原子力立地給付金」12,136千円及び「業務受託手数料」12,000千円、「雑収入」71,740千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた37,390千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	10,107千円	10,110千円
建物	543,661千円	482,802千円
土地	906,813千円	906,813千円
計	1,460,583千円	1,399,726千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	163千円	37千円
1年内返済予定の長期借入金	250,238千円	271,028千円
長期借入金	1,178,312千円	1,149,105千円
計	1,428,713千円	1,420,170千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	50,177千円	51,916千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	3,139,768千円	3,193,612千円
賞与引当金繰入額	148,623千円	154,205千円
退職給付費用	58,477千円	62,399千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,800千円	27,400千円
発送運賃	786,045千円	838,108千円
貸倒引当金繰入額	11,735千円	10,924千円
減価償却費	439,503千円	466,692千円
地代家賃	647,331千円	692,380千円
水道光熱費	457,060千円	534,063千円
支払手数料	488,489千円	560,145千円
業務委託料	487,308千円	544,230千円
雑費	432,939千円	460,439千円

- 3 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
業務受託手数料	12,000千円	12,000千円
計	12,000千円	12,000千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	5,642千円	-
車両運搬具	-	112千円
計	5,642千円	112千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	-	1,111千円
計	-	1,111千円

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
小売事業 さいたま市岩槻区	賃貸倉庫	建物
新潟市東区	店舗	建物他
旅館、その他外食事業 新潟市中央区	店舗	建物他

当社は、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,904千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物108,045千円、構築物2,831千円、機械及び装置1,338千円及びその他5,688千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類
弁当給食事業 千葉市稲毛区	工場	土地及び建物他
新潟県長岡市	遊休不動産	土地
新潟県三条市	遊休資産	建物他

当社は、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当事業年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(306,355千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物165,676千円、構築物11,466千円、機械及び装置20,189千円、土地98,700千円及びその他10,322千円であります。

なお、工場及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。

7 災害による損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

平成23年7月30日から新潟・福島で発生した豪雨により、当社のチャレンジャー燕三条店が被災しました。この豪雨に関連した損失を災害による損失(30,052千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商品廃棄損18,250千円、復旧費用11,455千円及びその他346千円であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	658,854	330,038	-	988,892

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取による増加38株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	988,892	103	-	988,995

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗及び賃貸店舗(建物)、店舗の什器(機械及び装置)、弁当給食事業における製造用機械(機械及び装置)、弁当容器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	178,230	150,713	27,517
工具、器具及び備品	170,094	168,131	1,963
車両運搬具	4,427	4,427	-
合計	352,753	323,272	29,480

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	157,167	149,740	7,427
工具、器具及び備品	64,841	64,841	-
合計	222,009	214,581	7,427

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,636	7,541
1年超	8,131	590
合計	31,768	8,131

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	53,943	23,799
減価償却費相当額	49,956	22,168
支払利息相当額	1,658	595

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	107,005	83,460
1年超	526,215	454,126
合計	633,220	537,587

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 90,005千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式90,005千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	69,797千円	70,853千円
賞与引当金対応分社会保険料	7,702千円	7,740千円
未払事業税	15,246千円	14,024千円
その他	18,569千円	42,418千円
小計	111,316千円	135,037千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	99,088千円	93,372千円
減損損失	89,718千円	182,230千円
役員退職慰労引当金	98,611千円	108,161千円
その他	13,688千円	8,754千円
小計	301,107千円	392,518千円
評価性引当額	13,113千円	46,650千円
繰延税金資産合計	399,310千円	480,905千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,149千円	8,275千円
小計	3,149千円	8,275千円
繰延税金資産の純額	396,160千円	472,630千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	6.4%
住民税均等割	1.5%	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8%	-
評価性引当額の増減	-	8.4%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	56.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における賃貸借契約終了後の原状回復に伴う費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20~34年と見積り、割引率は1.6~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	389,511千円	421,884千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,645千円	46,498千円
時の経過による調整額	8,726千円	10,245千円
資産除去債務の履行による減少額	-	924千円
期末残高	421,884千円	477,704千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	451.11円	460.25円
1株当たり当期純利益金額	45.07円	17.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,440,800	4,530,667
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,440,800	4,530,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,844	9,844

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	449,661	173,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	449,661	173,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,976	9,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)第四銀行	454,000	174,336
		(株)北越銀行	700,000	160,300
		(株)マツヤ	300,900	146,839
		(株)雪国まいたけ	60,000	16,500
		ヨシケイ開発(株)	4,650	14,934
		(株)神戸物産	5,000	11,405
		(株)三条魚市場	200	200
		小計	1,524,750	524,514
計	1,524,750	524,514		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,335,259	786,517	263,035 (165,676)	7,858,742	3,653,802	321,467	4,204,939
構築物	889,346	45,161	22,315 (11,466)	912,192	604,189	48,868	308,003
機械及び装置	448,205	34,181	21,501 (20,189)	460,885	328,504	41,887	132,380
車両運搬具	2,654	1,708	2,286	2,076	814	585	1,262
工具、器具及び備品	234,684	48,104	3,284 (599)	279,504	203,387	43,330	76,116
土地	2,865,987	204,058	99,941 (98,700)	2,970,104	-	-	2,970,104
リース資産	416,722	112,391	8,543 (8,017)	520,569	163,197	67,689	357,372
建設仮勘定	14,511	845,196	704,422	155,284	-	-	155,284
有形固定資産計	12,207,371	2,077,319	1,125,330 (304,650)	13,159,359	4,953,895	523,829	8,205,464
無形固定資産							
のれん	17,238	-	-	17,238	13,980	3,257	3,257
借地権	184,036	998	1,145 (193)	183,889	-	-	183,889
ソフトウェア	369,241	7,436	-	376,677	246,391	57,761	130,285
電話加入権	16,324	-	-	16,324	-	-	16,324
その他	10,608	1,067	2,124 (985)	9,551	5,256	638	4,295
無形固定資産計	597,450	9,502	3,270 (1,179)	603,682	265,629	61,657	338,052
長期前払費用	76,369	1,992	666	77,695	72,630	2,555	5,065

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

資産の種類	事業の種類	事業所名	金額(千円)
建物	小売事業	業務スーパー大曲店	30,634
		業務スーパー魚津店	33,697
		業務スーパー牛久店	15,415
		業務スーパー館林店	31,935
		業務スーパー仙台一番町店	24,945
		業務スーパー古河店	38,707
		業務スーパー紫竹山店	33,048
	弁当給食事業	ランチサービス三条店(兼事業本部)	425,319
		ランチサービス百米千葉工場	15,331
	宅配事業	ヨシケイ新潟	41,295
旅館・その他外食事業	海風亭寺泊日本海	47,121	
	廻船問屋日本海	32,666	
土地	小売事業	チャレンジャー本部(海老ヶ瀬店)	166,308
		チャレンジャー巻店	37,750
建設仮勘定	小売事業	チャレンジャー本部(海老ヶ瀬店)	149,614

2 有形固定資産の当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

資産の種類	事業の種類	事業所名	金額(千円)
建物	小売事業	埼玉配送センター	24,369
	給食弁当事業	ランチサービス日本橋本石町店	15,331
	旅館・その他外食事業	海風亭寺泊日本海	40,700

3 建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

4 当該減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,574	16,878	1,839	6,869	25,743
賞与引当金	184,894	187,691	184,894	-	187,691
役員退職慰労引当金	278,800	27,400	-	-	306,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入916千円及び洗替による戻入5,953千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	102,843
預金	
当座預金	227,753
普通預金	807,118
定期預金	65,176
別段預金	616
預金計	1,100,664
合計	1,203,507

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分(株)	142,216
(株)マツヤ	102,978
(株)白根屋	23,400
(有)吉乃屋	15,287
(有)タイコー	13,095
その他	688,362
合計	985,341

ロ 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
761,721	13,778,943	13,555,323	985,341	93.2	23.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ク 商品

区分		金額(千円)
小売 事業	業務用	441,020
	ドライ	278,366
	酒	230,875
	鮮魚	59,995
	デイリー	53,436
	惣菜	25,832
	精肉	23,139
	米	8,162
	青果	5,145
	その他	11,628
小計		1,137,602
宅配 事業	野菜・青果類	1,657
	調理加工食品類	1,175
	卵類	702
	魚介類	659
	調味料・香辛料類	597
	その他	1,681
小計		6,473
旅館、 その他 外食 事業	お土産品	242
	飲料	126
	たばこ	40
	酒	5
小計		416
合計		1,144,491

d 原材料

区分		金額(千円)
弁当 給食 事業	魚介類	35,718
	冷凍食品	30,805
	包装資材	14,786
	肉類	6,873
	米穀類	6,580
	海産乾物類	3,169
	野菜・青果類	2,831
	その他	20,686
小計		121,453
旅館、 その他 外食 事業	冷凍食品	11,218
	飲料	712
	魚介類	438
	米穀類	100
	肉類	74
	野菜・青果類	36
	その他	502
小計		13,083
合計		134,536

e 貯蔵品

区分		金額(千円)
制服等		14,579
事務用品・消耗品		4,120
有料指定ごみ袋		1,194
包装資材等		863
販促用品等		863
その他		1,316
合計		22,937

負債の部

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神戸物産	449,220
新潟酒販(株)	212,191
カナカン(株)	109,672
加藤産業(株)	78,293
ヨシケイ開発(株)	76,225
その他	1,455,078
合計	2,380,680

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	404,312
(株)第四銀行	253,812
(株)三井住友銀行	140,000
みずほ信託銀行(株)	98,000
(株)三菱東京UFJ銀行	95,000
その他	230,490
合計	1,221,614

c 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	800,000
合計	800,000

(注)発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北越銀行	711,423
(株)三井住友銀行	410,000
(株)第四銀行	391,210
みずほ信託銀行(株)	292,000
新潟県信用農業協同組合連合会	250,000
その他	504,300
合計	2,558,933

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り																					
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																				
取次所	-																				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ocean-system.com																				
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在及び、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された単元株式数以上の当社株式を保有する株主様といたします。</p> <p>(2) 優待の具体的内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準となる保有株式数</th> <th colspan="2">優待内容</th> </tr> <tr> <th>新潟県在住の株主様</th> <th>左記以外の株主様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200株以上500株未満</td> <td>株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ3kg</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ5kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)</td> <td>魚沼産コシヒカリ10kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、在住の住所は、株主名簿に記載または記録された基準日現在の住所とさせていただきます。</p> <p>(3) 株主優待券のご利用方法 1,000円お買上ごとに、200円券1枚がご利用いただけます。</p> <p>(4) 株主優待券のご利用可能店舗 新潟県内のチャレンジャー、業務スーパー、エルジョイ、海風亭寺泊日本海、廻船問屋日本海の各店舗、及びヨシケイ。 なお、弊社直営でないテナントでは一部使用できない店舗もございます。</p> <p>(5) 株主優待券の有効期限</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主様</th> <th>有効期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日現在の株主様</td> <td>翌年1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>9月30日現在の株主様</td> <td>翌年7月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	基準となる保有株式数	優待内容		新潟県在住の株主様	左記以外の株主様	200株以上500株未満	株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)	魚沼産コシヒカリ3kg	500株以上1,000株未満	株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)	魚沼産コシヒカリ5kg	1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg	対象株主様	有効期限	3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで	9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで
基準となる保有株式数	優待内容																				
	新潟県在住の株主様	左記以外の株主様																			
200株以上500株未満	株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)	魚沼産コシヒカリ3kg																			
500株以上1,000株未満	株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)	魚沼産コシヒカリ5kg																			
1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	魚沼産コシヒカリ10kg																			
対象株主様	有効期限																				
3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで																				
9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで																				

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第34期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第35期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

第35期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野本 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーシャンシステムの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーシャンシステムが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野本 直樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。